



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年 8月 10日

上場会社名 中日本鋳工株式会社 上場取引所 名
コード番号 6439 URL http://www.nakachuko.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥居 良彦
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 参与 (氏名) 加藤 俊哉 (TEL) 0563-55-4477
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,420	15.6	47	—	71	—	62	—
2023年3月期第1四半期	1,227	△3.5	△72	—	△38	—	△16	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	27.51	—
2023年3月期第1四半期	△7.27	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	一株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	8,517	3,275	38.5	1,450.78
2023年3月期	8,317	3,154	37.9	1,397.28

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,275百万円 2023年3月期 3,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	9.2	△60	—	△50	—	△40	—	—
通期	5,800	8.1	40	△29.4	50	9.4	50	—	22.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	2,306,300株	2023年3月期	2,306,300株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	48,667株	2023年3月期	48,507株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	2,257,720株	2023年3月期1Q	2,267,687株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行され、世界中もウィズコロナへの移行拡大により経済活動の正常化が進み、日本国内の景気回復が期待される状況となっております。一方海外では、ウクライナ情勢による原材料価格やエネルギー価格の上昇、米国をはじめとする世界各国の経済金融政策や為替の円安等による様々な影響を引き続き注視する必要が有る状況です。

鑄造業界をとりまく経営環境は、産業機械関連向け需要及び自動車向け需要ともに横ばいの基調で推移しました。主原料である鉄スクラップ価格は高止まり傾向を続けており、とりわけ銑鉄におきましては、資源価格高騰に伴い年平均で昨年比約50%高騰したまま推移しました。また、鑄物副資材価格、電力等のエネルギー価格に加えて輸送費等も高騰を続けており、極めて厳しい状況にあります。

このような状況下、営業活動におきましては、積極的な提案営業活動により上記経費増加分の単価改訂に注力してまいりました。生産活動におきましては、生産効率向上及び品質向上に向けての改善活動を展開して収益改善に努めました。

このような経営環境の中で、当社の2024年3月期第1四半期累計期間の業績は、売上高は、1,420百万円（前年同期比192百万円増、15.7%増）となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等、収益改善に努め、営業利益47百万円（前年同期営業損失72百万円）、経常利益71百万円（前年同期経常損失38百万円）、四半期純利益62百万円（前年同期四半期純損失16百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①鑄物事業

売上高は、産業機械関連向けの部品をはじめとして全ての部品が大きく増加することにより1,386百万円（前年同期比193百万円増、16.2%増）となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減など、収益改善に努め、営業利益は33百万円（前年同期営業損失88百万円）となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は33百万円（前年同期比0百万円減、1.9%減）となりました。営業利益は13百万円（前年同期比2百万円減、15.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、8,517百万円（前期末比200百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加411百万円、受取手形及び売掛金の増加80百万円、電子記録債権の減少103百万円等により3,902百万円（前期末比399百万円増）となりました。

固定資産は、建物及び構築物の減少14百万円、リース資産の増加53百万円、建設仮勘定の増加28百万円、投資有価証券の減少274百万円等により、4,615百万円（前期末比198百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少74百万円、電子記録債務の増加156百万円、賞与引当金の増加33百万円等により、1,952百万円（前期末比86百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少84百万円、繰延税金負債の増加30百万円、長期リース債務の増加49百万円等により、3,290百万円（前期末比6百万円減）となりました。

純資産の残高は、3,275百万円（前期末比120百万円増）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日の2023年3月期決算短信で発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,277,536	1,689,036
受取手形及び売掛金	858,777	939,322
電子記録債権	941,682	838,087
商品及び製品	87,896	99,617
仕掛品	223,760	229,979
原材料及び貯蔵品	73,603	74,214
その他	40,153	32,534
流動資産合計	3,503,409	3,902,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	916,850	901,991
機械装置及び運搬具（純額）	436,520	410,371
工具、器具及び備品（純額）	10,999	13,512
土地	1,986,917	1,986,917
リース資産（純額）	97,813	151,682
建設仮勘定	24,758	53,007
有形固定資産合計	3,473,859	3,517,483
無形固定資産		
ソフトウェア	21,876	20,374
ソフトウェア仮勘定	1,544	1,544
無形固定資産合計	23,421	21,919
投資その他の資産		
投資有価証券	872,891	598,383
その他	443,830	477,236
投資その他の資産合計	1,316,721	1,075,619
固定資産合計	4,814,002	4,615,022
資産合計	8,317,412	8,517,814

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	766,486	691,817
電子記録債務	—	156,158
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	650,810	597,749
リース債務	16,912	26,249
未払金	98,514	101,411
未払費用	59,155	69,450
未払法人税等	5,132	37,429
賞与引当金	73,024	106,978
設備関係支払手形	10,480	—
その他	85,102	64,988
流動負債合計	1,865,616	1,952,232
固定負債		
長期借入金	2,950,809	2,865,872
長期リース債務	91,400	141,352
繰延税金負債	83,956	113,964
役員退職慰労引当金	108,285	108,885
その他	62,570	60,173
固定負債合計	3,297,022	3,290,247
負債合計	5,162,639	5,242,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,572,860	2,572,860
利益剰余金	558,122	620,240
自己株式	△30,902	△30,972
株主資本合計	3,130,079	3,192,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,693	83,205
評価・換算差額等合計	24,693	83,205
純資産合計	3,154,773	3,275,334
負債純資産合計	8,317,412	8,517,814

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,227,421	1,420,019
売上原価	1,149,796	1,212,326
売上総利益	77,625	207,692
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	47,877	52,336
給料及び手当	32,090	25,335
その他	69,770	82,610
販売費及び一般管理費合計	149,738	160,282
営業利益又は営業損失(△)	△72,113	47,409
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15,145	9,802
売電収入	27,578	25,134
その他	2,504	4,483
営業外収益合計	45,229	39,421
営業外費用		
支払利息	3,787	6,504
売電原価	6,762	8,870
その他	587	118
営業外費用合計	11,138	15,493
経常利益又は経常損失(△)	△38,022	71,337
特別利益		
投資有価証券売却益	22,698	45,719
特別利益合計	22,698	45,719
特別損失		
投資有価証券売却損	3,044	16,007
投資有価証券評価損	1,607	—
特別損失合計	4,652	16,007
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△19,976	101,049
法人税等	△3,471	38,930
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,504	62,118

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、第1四半期会計期間より事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	鋳物事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,193,630	33,790	1,227,421	1,227,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,193,630	33,790	1,227,421	1,227,421
セグメント利益又は損失(△)	△88,271	16,158	△72,113	△72,113

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	鋳物事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,386,874	33,144	1,420,019	1,420,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,386,874	33,144	1,420,019	1,420,019
セグメント利益	33,712	13,696	47,409	47,409

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権 (有償ストックオプション) の発行)

当社は、2023年7月6日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役に対して、下記の通り、中日本鋳工株式会社第1回新株予約権 (以下「本新株予約権」という。) を発行することを決議いたしました。

第1回新株予約権

新株予約権の数	2,000個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 200,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の発行価額	新株予約権1個当たり253円
新株予約権の行使価額	新株予約権1個当たり46,000円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額1株当たり460円 資本組入価額1株当たり230円
新株予約権の割当日	2023年7月21日
新株予約権の割当対象者	当社取締役3名
新株予約権の行使期間	2023年7月21日から2033年7月20日
新株予約権の行使の条件	※

(※)

1. 本新株予約権の割当を受けた者 (以下、「新株予約権者」という。) は、2024年3月期から2033年3月期までのいずれかの事業年度における、当社の有価証券報告書に記載される単体の営業利益の額が40百万円以上となった場合に限り、割当てを受けた本新株予約権を行使することができる。
2. 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役又は使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
3. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
5. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。